

給 与 費

明 細 書

1、特別職

区 分	職員数 (人)	給 与				
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年間支給 率 (月分)	
本年度	長 等	4		35,832	18,762	4.30
	議 員	18	133,404		57,328	4.30
	その他	1,095	57,281			
	計	1,117	190,685	35,832	76,090	----
前年度	長 等	4		41,160	18,980	4.35
	議 員	18	133,404		57,995	4.35
	その他	1,730	92,398			
	計	1,752	225,802	41,160	76,975	----
比 較	長 等			△ 5,328	△ 218	△ 0.05
	議 員				△ 667	△ 0.05
	その他	△ 635	△ 35,117			
	計	△ 635	△ 35,117	△ 5,328	△ 885	----

(一般会計)

(単位：千円)

地 域 手 当	費 その他	計	共済費	合 計	備 考
		190,732	44,506	235,238	
		57,281		57,281	
2,471		305,078	55,066	360,144	
2,471		62,611	10,557	73,168	
		191,399	46,878	238,277	
		92,398		92,398	
2,471		346,408	57,435	403,843	
		△ 5,546	3	△ 5,543	
		△ 667	△ 2,372	△ 3,039	
		△ 35,117		△ 35,117	
		△ 41,330	△ 2,369	△ 43,699	

2、一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(4) 835		3,124,526	2,450,341
前年度	(7) 837		3,129,808	2,431,078
比 較	(△3) △ 2		△ 5,282	19,263

()内は、短時間勤務職員

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤 務 手 当
	本年度	105,220	201,434	116,655
	前年度	106,274	201,625	118,603
	比 較	△ 1,054	△ 191	△ 1,948

区 分	住居手当	夜勤手当	退職手当
本年度	56,934	3,417	299,231
前年度	54,580	3,417	272,352
比 較	2,354	0	26,879

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	期末手当
本年度	(830) 0	1,159,636	0	177,139
前年度	(787) 0	1,075,753	0	150,934
比 較	(43) 0	83,883	0	26,205

()内は、短時間勤務職員

(一般会計)

費 計	共済費	合 計	備 考
5,560,886	1,148,220	6,709,106	
13,981	11,502	25,483	

特殊勤務 手 当	単身赴任手当	期末勤勉 手 当	児童手当	通勤手当
11,260	0	1,350,749	59,840	61,631
10,707	0	1,362,621	61,755	62,800
553	0	△ 11,872	△ 1,915	△ 1,169

管理職手当	休 日 給	管理職員特別 勤 務 手 当	備 考
128,820	52,140	3,010	
125,580	49,504	1,260	
3,240	2,636	1,750	

費 計	共済費	合 計	備 考
1,226,687	164,100	1,390,787	
110,088	5,475	115,563	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
		昇給に伴う増加分	46,947
給 料	△ 5,282	その他の増減分	△ 52,229
		制度改正に伴う増減分	△ 15,140
職員手当	19,263	その他の増減分	34,403

(一般会計)

(単位：千円)

説 明	備 考
46,947	昇給率 1.5%
△ 52,229	退職、採用及び異動等による (新規採用 24名、退職 28名 他)
△ 15,140	支給率の減少等による
△ 1,054	支給対象者の減少による
△ 191	退職、採用及び異動等による
△ 1,948	時間数の減少による
553	支給区分の変更による
3,268	退職、採用及び異動等による
△ 1,915	対象者の減少による
△ 1,169	通勤方法の変更など
2,354	支給区分の変更による
26,879	対象者の増加による
3,240	対象者の増加による
2,636	時間数の増加による
1,750	時間数の増加による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行政職
令和 3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,450
	平均給与月額 (円)	376,996
	平均年齢 (歳)	41.5
令和 2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,580
	平均給与月額 (円)	381,802
	平均年齢 (歳)	42.2

福祉職	技能労務職	消防職	教育職
303,948	320,585	312,210	367,014
355,792	369,358	416,349	444,275
40.7	48.3	40.4	49.3
303,465	315,515	312,184	358,673
354,549	365,860	416,766	432,820
40.2	47.3	40.0	48.3

イ、初任給

(単位：円)

区分	行政職	福祉職	技能労務職	消防職
高校卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700	----	188,700

(一般会計)

教育職	国の制度		
	行政職	福祉職	技能労務職
----	150,600	159,800	147,900
191,300	182,200	188,000	----

ウ、級別職員数

本 年 度										
区分	行政職		福祉職		技能労務職		消防職		教育職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1	52	10.8	14	10.2			17	10.4		
2	60	12.4	15	10.9			24	14.6		
3	90	18.6	64	46.8	15	78.9	34	20.7		
4	151	31.3	21	15.3	4	21.1	48	29.4		
5	60	12.4	16	11.7			23	14.0		
6	48	9.9	7	5.1			15	9.1		
7	12	2.5					2	1.2		
8	10	2.1					1	0.6		
教2									25	78.1
教3									7	21.9
計	483	100.0	137	100.0	19	100.0	164	100.0	32	100.0

(一般会計)

前 年 度										
区分	行政職		福祉職		技能労務職		消防職		教育職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1	74	15.2	15	10.9			12	7.5		
2	70	14.3	18	13.1			22	13.7		
3	66	13.6	61	44.6	15	75.0	37	23.0		
4	156	32.0	23	16.8	5	25.0	48	29.8		
5	56	11.5	13	9.5			23	14.3		
6	42	8.6	7	5.1			16	9.9		
7	13	2.7					2	1.2		
8	10	2.1					1	0.6		
教2									26	81.2
教3									6	18.8
計	487	100.0	137	100.0	20	100.0	161	100.0	32	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行政職 福祉職	他の級に属さない 職務	知識又は経験を必要とする業務を行う職員 の職務	副主任	係長・主査 ・主任
消防職	他の級に属さない 職務	知識又は経験を必要とする業務を行う職員 の職務	副主任	係長・主任
技能労務職	他の級に属さない 職務	知識又は経験を必要とする業務を行う職員 の職務	副主任	係長・主任

教 育 職	教 2 級
	教諭・園長代理

5 級	6 級	7 級	8 級
課長代理・主幹	課長・参事	次長・次長代理	部長・理事
課長代理・分署 長代理・主幹	課長・分署長・参事	次長・次長代理 ・副署長	消防長・理事・署 長

教 3 級
園 長

エ、昇 給

区 分		合 計	行政職	福祉職	技能職	消防職	教育職	
本 年 度	職員数(人) A	835	483	137	19	164	32	
	昇給に係る職員数 (人) B	791	451	137	17	154	32	
	号給数別内訳 (人)	1号給	1	1				
		2号給	43	33	4	2	4	
		3号給	16	6	1		8	1
		4号給	731	411	132	15	142	31
5号給								
比 率 B/A	%	94.7	93.4	100.0	89.5	93.9	100.0	

(一般会計)

区 分		合 計	行政職	福祉職	技能職	消防職	教育職	
前 年 度	職員数(人) A	837	487	137	20	161	32	
	昇給に係る職員数 (人) B	788	453	137	17	149	32	
	号給数別内訳 (人)	1号給	2	2				
		2号給	43	32	3	2	6	
		3号給	25	21	3		1	
		4号給	718	398	131	15	142	32
5号給								
比 率 B/A	%	94.1	93.0	100.0	85.0	92.5	100.0	

オ、期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)	
	6 月	1 2 月
本 年 度	(1. 1 7 5)	(1. 1 7 5)
	2. 2 2 5	2. 2 2 5
前 年 度	(1. 1 7 5)	(1. 1 7 5)
	2. 2 5 0	2. 2 5 0
国の制度	(1. 1 7 5)	(1. 1 7 5)
	2. 2 2 5	2. 2 2 5

()内は、再任用職員

カ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)
全 地 域	6. 0

(一般会計)

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
(2. 3 5) 4. 4 5	有	
(2. 3 5) 4. 5 0	有	
(2. 3 5) 4. 4 5	有	

最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
47. 709	早期退職者1年 につき3%加算 最高15年45%迄	
47. 709	早期退職者1年 につき3%加算 最高15年45%迄	

支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率 (%)
839	6. 0

ク、特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	%	0.38	0.21
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	%	23.8	11.3
代表的な特殊勤務手当の名称		徴収業務手当、現場作業手当	

ケ、その他の手当

区 分	国制度との異同	差 異	
通勤手当	異なる	交通用具	
		国制度	2～5km 5～10km
			2,000円 4,200円
			40～45km
			24,400円
		市制度 (自動車)	2～5km 5～10km
	5,000円 7,500円		
	(単車・自転車)	2～5km 5～10km	
		2,000円 4,100円	

(一般会計)

福祉職	技能労務職	消 防 職	教 育 職
0.02	0.48	1.26	----
3.6	15.0	85.5	----
消防業務手当			

の 内 容					
10～15km	15～20km	20～25km	25～30km	30～35km	35～40km
7,100円	10,000円	12,900円	15,800円	18,700円	21,600円
45～50km	50～55km	55～60km	60km以上		
26,200円	28,000円	29,800円	31,600円		
10～15km	15～20km	20～25km	25～30km	30～35km	35km～
10,000円	12,500円	15,500円	18,000円	19,000円	20,500円
10～15km	15～20km	20～25km	25～30km	30～35km	35km～
6,500円	8,900円	11,300円	13,700円	16,100円	18,500円

継続費についての前々年度末までの支出
の見込及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体 計				
			年度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
			国府支出金	地 方 債	そ の 他		
2. 総務費	1. 総務管理費	新庁舎建設事業 (設計支援)	2	18,137			
			3	25,407			
			4	34,402		25,800	
			合計	77,946		25,800	
2. 総務費	1. 総務管理費	新庁舎建設事 (設計)	2	0			
			3	105,600			
			4	239,404		179,500	
			合計	345,004		179,500	
2. 総務費	1. 総務管理費	新庁舎建設事業 (調査・計画)	2	0			
			3	13,628			
			4	16,651			
			合計	30,279			

額、前年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位:千円)

画 訳	前々年度末 までの支出 済額	前年度末ま での支出見 込額	当該年度支 出予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率(%)
一般財源	18,137	18,137		18,137		23.3
	25,407		25,407	25,407		32.6
	8,602				34,402	44.1
	52,146	18,137	25,407	43,544	34,402	100.0
	0	0				0.0
	105,600		105,600	105,600		30.6
	59,904				239,404	69.4
	165,504	0	105,600	105,600	239,404	100.0
	0	0				0.0
	13,628		13,628	13,628		45.0
	16,651				16,651	55.0
	30,279	0	13,628	13,628	16,651	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は、支出額の見込み及び、当該年

事 項	限 度 額	前年度末迄の支出見込額		当該年度以降 期 間
		期 間	金 額	
機器等使用料	167,841	令和2年度迄	46,200	契約締結期間 の満了まで
市有建物保守管理等業務委託料等	855,162	令和2年度迄	12,396	契約締結期間 の満了まで
指定管理料	3,693,127	令和2年度迄	1,505,052	契約締結期間 の満了まで
基幹系システム運用・開発業務	600,048	令和2年度迄		令和3年度から 令和8年度まで
鉄道高架工事負担金	1,310,300	令和2年度迄	818,070	令和3年度から 令和6年度まで
街路灯LED化業務委託料	136,500	令和2年度迄	39,001	令和3年度から 令和9年度まで
認可保育施設整備補助金	838,537	令和2年度迄		令和3年度から 令和5年度まで
個人住民税等課税業務委託料	67,320	令和2年度迄		令和3年度から 令和5年度まで
償却資産調査支援業務委託料	3,509	令和2年度迄		令和4年度
立地適正化計画策定業務委託料	8,000	令和2年度迄		令和4年度
金剛地区の拠点活用等のあり方検討調査業務 委託料	6,963	令和2年度迄		令和4年度
計	7,687,307		2,420,719	

ものについて前年度末までの支出額
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

支出予定額 金 額	左 の 財 源 内 訳				備 考
	特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
118,131				118,131	
839,459				839,459	
2,162,016				2,162,016	
498,609				498,609	
492,230	270,726	199,300		22,204	
87,489				87,489	
838,537	745,367			93,170	
54,920				54,920	
3,509				3,509	
8,000	4,000			4,000	
6,963				6,963	
5,109,863	1,020,093	199,300	0	3,890,470	

地方債の前前年度末に
及び当該年度末におけ

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在見込額
1 普 通 債	14,129,218,537	15,128,937,530
(1) 総 務 債	483,047,456	440,889,034
(2) 民 生 債	906,093,911	736,520,281
(3) 衛 生 債	1,890,300,000	3,462,800,000
(4) 農 林 債	1,864,620	1,679,178
(5) 商 工 債	67,724,174	62,687,166
(6) 土 木 債	3,174,639,022	3,117,430,091
(7) 消 防 債	815,969,326	745,049,235
(8) 教 育 債	6,423,387,224	6,235,161,250
(9) 同 和 対 策 債	2,247,893	657,554
(10) 災 害 復 旧 債	363,944,911	326,063,741
2 そ の 他	17,468,452,805	16,774,870,775
(1) 住民税等減税補てん債	332,535,133	243,240,483
(2) 臨時財政対策債	17,135,917,672	16,490,877,292
(3) 減収補てん債	0	40,753,000
計	31,597,671,342	31,903,808,305

おける現在高並びに前年度末
る現在高の見込みに関する調書

(単位:円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1,042,100,000	1,181,998,294	14,989,039,236
0	57,161,599	383,727,435
1,100,000	145,404,912	592,215,369
747,500,000	0	4,210,300,000
3,800,000	186,597	5,292,581
0	5,072,515	57,614,651
74,500,000	177,976,292	3,013,953,799
35,300,000	117,045,319	663,303,916
179,900,000	633,674,752	5,781,386,498
0	657,554	0
0	44,818,754	281,244,987
2,000,000,000	1,902,065,182	16,872,805,593
0	74,614,752	168,625,731
2,000,000,000	1,827,450,430	16,663,426,862
0	0	40,753,000
3,042,100,000	3,084,063,476	31,861,844,829